【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【事業年度】	第66期（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
【会社名】	センコン物流株式会社
【英訳名】	SENKON LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　久保田　賢　二
【本店の所在の場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１
【電話番号】	022－382－6127（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼内部監査室長　　柴　崎　敏　明
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１
【電話番号】	022－382－6127（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼内部監査室長　　柴　崎　敏　明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2026年６月26日開催の定時株主総会において、退任取締役に対する役員退職慰労金贈呈議案が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会で具体的な支給額を決定し、同日付「役員退職慰労金の贈呈に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」により、その内容を公表いたしました。その後、当該役員退職慰労引当金の算定方法及び費用認識時期を見直す必要があるとの判断に至りました。これを受け、当社及び連結子会社１社の過年度財務諸表への影響を再検証した結果、役員退職慰労引当金及び関連費用の計上額を修正する必要があることから、過年度の有価証券報告書等を訂正することといたしました。

なお、本件は役員退職慰労引当金の算定及び会計処理上の誤謬を訂正するものであり、当社グループの事業運営、資金繰り及び今後の業績見通しに重大な影響を及ぼすものではありません。当社は今回の訂正を踏まえ、引当金の算定・検証手続き及びレビュー体制を見直し、財務報告の適正性及び信頼性の一層の向上に努めてまいります。

2 【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　　４　関係会社の状況
　第２　事業の状況
　　４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第４　提出会社の状況
　　４　コーポレート・ガバナンスの状況等
　第５　経理の状況
　　１　連結財務諸表等
　　２　財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿を付して表示しております。
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月
営業収益	(千円)	16,071,021	16,727,466	16,249,195	17,543,417	18,824,835
経常利益	(千円)	623,561	814,203	802,429	515,120	925,133
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	355,261	489,572	522,122	333,372	499,981
包括利益	(千円)	435,485	512,834	541,705	410,621	427,349
純資産額	(千円)	4,652,185	5,012,119	5,399,003	5,710,039	6,067,012
総資産額	(千円)	18,173,010	17,539,372	17,548,215	18,051,592	18,862,843
１株当たり純資産額	(円)	863.72	943.44	1,034.01	1,093.10	1,172.73
１株当たり当期純利益	(円)	67.81	95.05	102.99	66.61	100.36
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	67.54	94.91	―	―	―
自己資本比率	(%)	24.6	27.4	29.6	30.2	30.9
自己資本利益率	(%)	8.2	10.6	10.4	6.3	8.9
株価収益率	(倍)	11.7	8.2	7.6	13.0	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,124,484	1,049,032	935,943	565,686	1,475,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	141,043	△188,017	△474,844	△620,688	△417,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△780,457	△1,017,320	△683,863	△417,625	△255,639
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,938,341	2,782,369	2,559,882	2,104,229	2,906,008
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	425 (189)	430 (190)	422 (179)	448 (174)	449 (152)

(注) １ 第64期及び第65期、第66期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第63期の期首から適用しており、第63期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

３ 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日）については第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月
営業収益	(千円)	8,173,634	8,654,786	8,504,663	8,146,069	8,659,721
経常利益	(千円)	420,356	535,315	604,919	227,604	538,191
当期純利益	(千円)	298,994	369,410	482,572	237,515	201,365
資本金	(千円)	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数	(株)	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額	(千円)	3,661,837	3,886,020	4,225,291	4,441,040	4,540,172
総資産額	(千円)	14,014,921	13,633,156	13,653,246	13,688,293	14,013,643
１株当たり純資産額	(円)	706.79	761.58	841.30	890.83	909.65
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (5)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)
１株当たり当期純利益	(円)	57.07	71.72	95.19	47.45	40.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	56.84	71.61	―	―	―
自己資本比率	(%)	26.1	28.5	30.9	32.4	32.3
自己資本利益率	(%)	8.5	9.8	11.9	5.5	4.5
株価収益率	(倍)	13.9	10.9	8.3	18.3	25.1
配当性向	(%)	26.3	20.9	15.8	31.6	37.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	265 (166)	262 (164)	261 (154)	277 (152)	270 (133)
株主総利回り	(%)	126.7	127.0	130.5	144.7	170.0
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価	(円)	887	900	842	910	1,285
最低株価	(円)	590	764	753	758	802

(注) １　第64期及び第65期、第66期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第63期の期首から適用しており、第63期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

３　最高株価及び最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

４　2025年３月期の１株当たり配当額15円00銭のうち、期末配当額７円50銭については、2025年６月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

５　「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ホンダカーズ埼玉西(注)３	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	83.5	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任…４名
㈱センコンエンタープライズ(注)２	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業 再生可能エネルギー事業 その他の事業	100.0	当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任…４名
その他５社	―	―	―	―	―
(持分法適用関連会社)					
久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司	中華人民共和国大連市	千元 4,653	アグリ事業	78.5	―

(注) １ 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２ ㈱センコンエンタープライズは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は2025年３月末時点で371,470千円であります。

３ ㈱ホンダカーズ埼玉西については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益 9,125,065千円
(2) 経常利益 422,379千円
(3) 当期純利益 314,470千円
(4) 純資産額 2,315,373千円
(5) 総資産額 4,846,169千円

第２ 【事業の状況】

４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資といった内需を中心に底堅く推移しましたが、エネルギーや原材料価格の高止まり及び不安定な為替相場に加え、中国経済の低迷、中東情勢等の地政学的リスクの高まり、米国トランプ政権による関税政策の動向など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、物流事業において国内貨物輸送量が低調に推移している中で、人手不足や燃料費の高止まりなどに加え、乗用車販売事業においては自動車整備要員の深刻な人手不足に直面していることもあり、企業活動を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びＣＳ（顧客満足度）活動を展開するとともに、継続した３ＰＬ（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の専業化に注力し、各事業分野における新たな領域での戦略を推進しながら、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業において精密機械等の輸送量及び倉庫事業において食品・米穀等の受注高が増加したことに加え、乗用車販売事業においては新車及び中古車販売台数が増加し、また、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、18,824百万円（対前年同期比107.3%）となりました。利益面におきましては、増収効果などにより、営業利益は803百万円（対前年同期比164.5%）、経常利益は925百万円（対前年同期比179.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は499百万円（対前年同期比150.0%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

運送事業

運送事業につきましては、精密機械及び化学製品等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は4,842百万円（対前年同期比105.2%）となりました。営業利益は、増収効果と自社トラック輸送の粗利益率が向上したことなどにより、156百万円（対前年同期比627.4%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品・米穀及び農業機械等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は4,136百万円（対前年同期比106.9%）となりました。営業利益は、増収効果と既設倉庫のメンテナンス費用が減少したことなどにより、773百万円（対前年同期比106.8%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、営業収益は9,481百万円（対前年同期比112.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、423百万円（対前年同期比146.3%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに小型風力発電設備（４基）が稼働しましたが、太陽光発電設備において東北電力管内での出力制御が影響し、営業収益は228百万円（対前年同期比98.4%）となりました。営業利益は、減収の影響と太陽光発電設備のメンテナンス費用の増加及び落雷による小型風力発電設備の修繕等により、53百万円（対前年同期比73.5%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件及び仲介手数料が減少したことなどにより、営業収益は235百万円（対前年同期比48.5%）となりました。営業損益は、減収の影響と採石事業において在庫製品の簿価切り下げ及び損益分岐点に到達するまでの販売数量を確保できなかったことなどにより、58百万円の損失（前年同期は41百万円の損失）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,906百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ801百万円(38.1%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は1,475百万円となり、前期末に比べ909百万円増加しました。これは主として、売上債権の増減額が317百万円減少し、税金等調整前当期純利益が323百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は417百万円となり、前期末に比べ202百万円減少しました。これは主として、差入保証金の支払による支出が188百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は255百万円となり、前期末に比べ161百万円減少しました。これは主として、長期借入れによる収入が350百万円増加したことなどによります。

③ 生産、受注及び販売の実績

ａ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,841,738	105.2
倉庫事業	4,105,454	106.9
乗用車販売事業	9,469,270	112.5
再生可能エネルギー事業	228,845	98.4
その他の事業	179,526	40.1
合計	18,824,835	107.3

(注)　セグメント間の取引については相殺消去しております。

ｂ．外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業	3,357,946	103.5
倉庫事業	809,161	107.3
乗用車販売事業	173,462	107.9
再生可能エネルギー事業	16,072	367.5
その他の事業	50,496	64.7
合計	4,407,139	103.9

(注)　セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し811百万円（4.5%)増加し、18,862百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ12.7%増加し、6,394百万円となりました。これは主として、現金及び預金が801百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ0.7%増加し、12,468百万円となりました。これは主として、有形固定資産が109百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し454百万円(3.7%)増加し、12,795百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ8.3%増加し、7,494百万円となりました。これは主として、短期借入金が301百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ2.2%減少し、5,301百万円となりました。これは主として、リース債務が108百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し356百万円(6.3%)増加し、6,067百万円となりました。これは主として、利益剰余金が425百万円増加したことなどによります。

ｂ 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第２　事業の状況」「４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第２　事業の状況」「４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

運転資金需要のうち主なものは、労務費、外注費及び仕入であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第５　経理の状況　１ 連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行なっております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行なっておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第５　経理の状況　１ 連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

第４ 【提出会社の状況】

４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ａ．基本方針

当社取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図ることを目的に、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、具体的には職務執行の対価として毎月固定額を支給する「月次報酬」、各事業年度の業績等を勘案して支給する「賞与」、在任中の功労に報いるため支給する「退職慰労金」としての基本報酬及び非金銭報酬等により構成されるものとする。

ｂ．月次報酬の個人別報酬額の決定に関する方針

当社取締役の月次報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数、当社の業績及び担当領域のグループ経営への大きさを総合的に勘案し、株主総会により決定した取締役報酬の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の決議により決定するものとする。

ｃ．取締役の賞与の内容及び額の決定に関する方針

当社取締役の賞与は、各事業年度の当社及び当社グループの業績並びに貢献度、その他諸般の事情を総合的に勘案し、賞与を支給する場合、株主総会において支給対象となる取締役及び支給総額を決定し、その後に取締役会において個人別の支給額及び支給時期を決定するものとする。

ｄ．取締役の非金銭報酬等の内容及び額もしくは数又はその算定方法の決定方針

非金銭報酬等として、業績向上に対する意欲、士気を一層高め、更なる企業価値の向上を図ることを目的とし、ｂの取締役報酬とは別枠で、株主総会により決定した株式報酬額の範囲内で、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与する。また、付与数は役位に応じて決定するものとする。

ｅ．取締役の個人別報酬における基本報酬の額、非金銭報酬等の額の割合の決定方針

当社取締役の基本報酬の額又は非金銭報酬等の額の各取締役の報酬等の額に対する割合については、役位、職責、在任年数等を総合的に勘案し決定するものとする。

ｆ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長兼CEOの久保田晴夫がその具体的内容について委任を受けるものとし、本権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当業務の評価においても適切な判断が可能であると考えているためであり、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業等の業績等を踏まえた賞与の評価配分とする。

また、退任取締役に対し、在任中の功労に報いるため、退職慰労金を支給する場合、株主総会において当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を支給することを決議し、その具体的金額、支給の時期及び方法等については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の協議により決定するものとする。

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容については、取締役会は、決定の概要につき報告を受け、その報告内容を基本方針と照らし合わせ、これに沿うものと判断しております。

ｇ．取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

有価証券報告書提出日現在、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額については、2017年６月29日開催の第58回定時株主総会において年額144,000千円以内と決議しております。なお、報酬限度額には役員退職慰労引当金繰入額は含まれておりません。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は４名であります。

※当社は、2025年６月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は７名となり、今後の経済情勢や当社グループを取り巻く経営環境の変化等を総合的に勘案し、報酬等の額を年額250,000千円以内となる予定です。

監査等委員である取締役の報酬限度額については、2017年６月29日開催の第58回定時株主総会において年額24,000千円以内と決議しております。なお、報酬限度額には役員退職慰労引当金繰入額は含まれておりません。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である員数は３名であります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役(取締役監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	165,189	121,320	―	31,506	12,363	7
取締役監査等委員 (社外取締役)	9,100	8,400	―	700	―	3

(注) 1　退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
2　非金銭報酬等は、当事業年度に計上したストック・オプションとして付与した新株予約権に係る費用計上額であります。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額(千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等
久保田　晴夫	106,801	取締役	提出会社	49,800	―	18,771	9,429
		取締役	連結子会社 ㈱ホンダカーズ埼玉西	26,000	―	1,000	―
		取締役	連結子会社 ㈱センコンエンタープライズ	1,800	―	―	―

(注) 1　連結報酬等の総額が１億円以上である者に限定して記載しております。
2　退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
3　非金銭報酬等は、当事業年度に計上したストック・オプションとして付与した新株予約権に係る費用計上額であります。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2024年４月１日から2025年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年４月１日から2025年３月31日まで)の財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人による監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加並びに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,229	2,931,008
受取手形及び営業未収入金	※1、4、6 1,781,524	※1、4 1,702,993
営業貸付金	28,120	28,120
商品	1,260,338	1,356,895
仕掛品	248,728	102,905
貯蔵品	16,375	20,870
その他	259,241	300,691
貸倒引当金	△51,958	△49,285
流動資産合計	5,671,598	6,394,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 10,086,153	※5 10,457,476
減価償却累計額	△7,623,354	△7,804,375
建物及び構築物（純額）	※4 2,462,799	※4 2,653,101
機械装置及び運搬具	※5 3,567,934	※5 3,527,885
減価償却累計額	△1,931,911	△1,972,470
機械装置及び運搬具（純額）	※4 1,636,022	※4 1,555,414
土地	※4 5,846,264	※4 5,846,264
建設仮勘定	3,240	74,911
その他	※5 937,899	※5 930,373
減価償却累計額	△696,922	△761,529
その他（純額）	240,976	168,843
有形固定資産合計	10,189,302	10,298,535
無形固定資産	67,056	63,424
投資その他の資産		
投資有価証券	516,991	389,946
長期貸付金	808,902	996,323
退職給付に係る資産	27,392	―
繰延税金資産	221,546	305,315
その他	※3 1,088,280	※3 942,156
貸倒引当金	△539,478	△527,059
投資その他の資産合計	2,123,634	2,106,682
固定資産合計	12,379,993	12,468,642
資産合計	18,051,592	18,862,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※6 1,498,989	1,434,339
短期借入金	※7 1,536,140	※4、7 1,837,932
1年内返済予定の長期借入金	※4 2,187,073	※4 1,959,367
リース債務	163,376	153,028
未払法人税等	69,665	316,841
未払消費税等	75,959	189,057
賞与引当金	127,594	127,826
役員賞与引当金	20,000	23,000
その他	※2、4 1,242,401	※2、4 1,453,039
流動負債合計	6,921,200	7,494,433
固定負債		
長期借入金	※4 4,259,385	※4 4,212,202
リース債務	514,971	406,733
役員退職慰労引当金	326,049	360,217
退職給付に係る負債	213,045	225,284
長期未払金	21,530	10,847
資産除去債務	50,548	50,548
その他	34,821	35,563
固定負債合計	5,420,352	5,301,397
負債合計	12,341,552	12,795,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,136,978	1,136,978
利益剰余金	3,428,592	3,853,817
自己株式	△485,526	△498,854
株主資本合計	5,342,781	5,754,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,905	81,913
為替換算調整勘定	△3,598	△3,484
退職給付に係る調整累計額	△3,678	△2,697
その他の包括利益累計額合計	106,628	75,731
新株予約権	―	17,707
非支配株主持分	260,629	218,894
純資産合計	5,710,039	6,067,012
負債純資産合計	18,051,592	18,862,843

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)	当連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)
営業収益	※1 17,543,417	※1 18,824,835
営業原価	※2 14,459,635	※2 15,240,936
営業総利益	3,083,782	3,583,898
販売費及び一般管理費	※3 2,595,494	※3 2,780,455
営業利益	488,287	803,443
営業外収益		
受取利息	9,808	11,889
受取配当金	13,791	16,775
受取手数料	2,757	2,970
受取保険金	30,035	15,670
投資有価証券売却益	-	112,685
為替差益	4,141	-
その他	42,148	47,806
営業外収益合計	102,682	207,797
営業外費用		
支払利息	60,703	68,729
貸倒損失	-	699
為替差損	-	354
その他	15,146	16,325
営業外費用合計	75,849	86,107
経常利益	515,120	925,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)	当連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,886	※4 11,826
貸倒引当金戻入額	10,272	15,272
資産除去債務戻入益	2,663	-
その他	1,657	0
特別利益合計	22,479	27,098
特別損失		
固定資産売却損	※5 18,001	-
固定資産除却損	※6 20,885	※6 9,689
減損損失	※7 29,691	-
貸倒引当金繰入額	1,508	-
関係会社出資金評価損	6,450	-
災害による損失	14,765	-
棚卸資産評価損	-	※8 172,775
特別損失合計	91,301	182,464
税金等調整前当期純利益	446,298	769,767
法人税、住民税及び事業税	160,296	383,197
法人税等調整額	△45,832	△71,676
法人税等合計	114,463	311,520
当期純利益	331,835	458,246
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△1,537	△41,734
親会社株主に帰属する当期純利益	333,372	499,981

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)	当連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)
当期純利益	331,835	458,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,111	△31,991
為替換算調整勘定	△1,860	113
退職給付に係る調整額	△4,464	980
その他の包括利益合計	※1 78,786	※1 △30,897
包括利益	410,621	427,349
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	412,159	469,083
非支配株主に係る包括利益	△1,537	△41,734

③【連結株主資本等変動計算書】
前連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,262,736	1,186,733	3,170,307	△454,459	5,165,317	28,793	△1,737	786	27,842
当期変動額									
剰余金の配当			△75,087		△75,087				
連結範囲の変動		△36,026			△36,026				
連結子会社の増資による持分の増減		△10,047			△10,047				
親会社株主に帰属する当期純利益			333,372		333,372				
自己株式の取得				△31,066	△31,066				
子会社に対する所有持分の変動額		△3,680			△3,680				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						85,111	△1,860	△4,464	78,786
当期変動額合計	―	△49,754	258,285	△31,066	177,464	85,111	△1,860	△4,464	78,786
当期末残高	1,262,736	1,136,978	3,428,592	△485,526	5,342,781	113,905	△3,598	△3,678	106,628

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	―	205,843	5,399,003
当期変動額			
剰余金の配当			△75,087
連結範囲の変動			△36,026
連結子会社の増資による持分の増減			△10,047
親会社株主に帰属する当期純利益			333,372
自己株式の取得			△31,066
子会社に対する所有持分の変動額			△3,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		54,785	133,572
当期変動額合計	―	54,785	311,036
当期末残高	―	260,629	5,710,039

当連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,262,736	1,136,978	3,428,592	△485,526	5,342,781	113,905	△3,598	△3,678	106,628
当期変動額									
剰余金の配当			△74,755		△74,755				
連結範囲の変動									
連結子会社の増資による持分の増減									
親会社株主に帰属する当期純利益			499,981		499,981				
自己株式の取得				△13,328	△13,328				
子会社に対する所有持分の変動額									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△31,991	113	980	△30,897
当期変動額合計	―	―	425,225	△13,328	411,896	△31,991	113	980	△30,897
当期末残高	1,262,736	1,136,978	3,853,817	△498,854	5,754,678	81,913	△3,484	△2,697	75,731

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	―	260,629	5,710,039
当期変動額			
剰余金の配当			△74,755
連結範囲の変動			
連結子会社の増資による持分の増減			
親会社株主に帰属する当期純利益			499,981
自己株式の取得			△13,328
子会社に対する所有持分の変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,707	△41,734	△54,924
当期変動額合計	17,707	△41,734	356,972
当期末残高	17,707	218,894	6,067,012

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)	当連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446,298	769,767
減価償却費	703,323	719,264
株式報酬費用	-	17,707
減損損失	29,691	-
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△27,392	27,392
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,285	13,254
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	95,630	34,168
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,652	232
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,000	3,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,490	△15,091
受取利息及び受取配当金	△23,600	△28,664
支払利息	60,703	68,729
受取保険金	△30,035	△15,670
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△112,685
有形固定資産除売却損益（△は益）	31,000	△2,137
売上債権の増減額（△は増加）	△55,060	262,750
営業貸付金の増減額（△は増加）	27,370	-
棚卸資産の増減額（△は増加）	△448,825	△185,156
仕入債務の増減額（△は減少）	△48,295	△64,649
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,204	85,138
破産更生債権等の増減額（△は増加）	-	△1,291
その他	11,885	44,085
小計	809,753	1,620,145
利息及び配当金の受取額	24,599	28,166
利息の支払額	△55,541	△72,921
保険金の受取額	30,035	15,670
法人税等の支払額	△243,160	△141,822
法人税等の還付額	-	26,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,686	1,475,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)	当連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△591,060	△535,923
有形固定資産の売却による収入	88,085	12,958
無形固定資産の取得による支出	△808	△6,382
有形固定資産の除却による支出	△20,179	△4,737
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
投資有価証券の売却による収入	5,450	164,025
差入保証金の差入による支出	△192,674	△4,516
貸付けによる支出	△10,817	△262,986
貸付金の回収による収入	85,841	81,725
敷金の回収による収入	12,925	129,046
その他	3,150	9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,688	△417,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,559,500	2,663,500
短期借入金の返済による支出	△1,345,708	△2,361,708
長期借入れによる収入	1,850,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,178,410	△2,474,889
設備関係割賦債務の返済による支出	△196,727	△194,370
自己株式の取得による支出	△31,191	△13,415
配当金の支払額	△75,087	△74,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,625	△255,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,960	△240
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△470,665	801,779
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,882	2,104,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,012	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,104,229	※1 2,906,008

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

※１　顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）　３　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※２　期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が営業原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
45,187千円	34,938千円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
役員報酬	208,925千円	205,260千円
給与・手当	779,659千円	846,125千円
貸倒引当金繰入額	53千円	737千円
賞与引当金繰入額	48,995千円	49,019千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	23,000千円
退職給付費用	△4,518千円	75,215千円
役員退職慰労引当金繰入額	95,630千円	35,348千円
減価償却費	197,209千円	226,808千円

※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
機械装置及び運搬具	7,584千円	11,817千円
有形固定資産(その他)	302千円	８千円
合計	7,886千円	11,826千円

※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
建物及び構築物	17,915千円	－千円
有形固定資産(その他)	86千円	－千円
合計	18,001千円	－千円

※６　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
建物及び構築物	17,910千円	5,795千円
機械装置及び運搬具	2,835千円	3,579千円
有形固定資産(その他)	139千円	314千円
合計	20,885千円	9,689千円

※７　減損損失

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

場　　所	用　　途	種　　類	減損損失
静岡県西伊豆町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定等	29,691千円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行なっております。

対象資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

該当事項はありません。

※８　棚卸資産評価損

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

当社の連結子会社である株式会社センコン・マテリアルが運営する採石事業（主に公共事業向けの砕石販売）について、用途変更の検討などを行なった結果、在庫製品（砕石）の一部について、棚卸資産評価損として172,775千円を特別損失に計上しております。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	47,455千円	47,504千円
未払事業税	6,731千円	15,737千円
固定資産減損損失	121,862千円	123,023千円
退職給付に係る負債	63,529千円	70,346千円
役員退職慰労引当金	101,329千円	115,078千円
貸倒引当金	360,351千円	411,758千円
税務上の繰越欠損金(注)２	227,752千円	245,029千円
資産評価損	24,441千円	25,101千円
棚卸資産評価損	28,755千円	100,380千円
関係会社株式評価損	129,578千円	152,087千円
関係会社出資金評価損	23,966千円	24,663千円
資産除去債務	4,403千円	4,531千円
その他	27,566千円	55,114千円
繰延税金資産小計	1,167,725千円	1,390,359千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)２	△212,112千円	△232,952千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△675,126千円	△815,059千円
評価性引当額小計(注)１	△887,238千円	△1,048,012千円
繰延税金資産合計	280,486千円	342,346千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△49,555千円	△37,030千円
退職給付に係る資産	△9,384千円	－千円
繰延税金負債合計	△58,940千円	△37,030千円
繰延税金資産純額	221,546千円	305,315千円

（注）１．評価性引当額が160,773千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において棚卸資産評価損に関する評価性引当額が71,625千円増加し、貸倒引当金に係る評価性引当額が51,120千円増加したことによるものであります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	―	10,969	26,261	31,208	5,282	154,031	227,752
評価性引当額	―	―	△21,590	△31,208	△5,282	△154,031	△212,112
繰延税金資産	―	10,969	4,670	―	―	―	15,640

(a)　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	―	26,465	―	30,558	5,415	182,589	245,029
評価性引当額	―	△14,388	―	△30,558	△5,415	△182,589	△232,952
繰延税金資産	―	12,076	―	―	―	―	12,076

(b)　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%	△0.2%
評価性引当額の増減	△24.4%	17.4%
住民税均等割等	3.6%	2.2%
法人税額の特別控除額	―%	△2.2%
連結子会社の合併による影響	2.2%	―%
連結上の修正	14.3%	△6.9%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	―%	△0.7%
その他	2.6%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	40.5%

３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行なわれることになりました。

これに伴い、2026年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法廷実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,404千円増加し、法人税等調整額が5,417千円、退職給付に係る調整累計額が34千円、その他有価証券評価差額金が1,047千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社７社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、その他の５部門に関係する事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輌の仕入・販売・修理等及び中古自動車の仕入・販売・修理等を行なっております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設及び風力発電施設を利用した売電事業を行なっております。

「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産事業及び地域密着型のサービス等を提供するためのリース事業、葬祭事業並びに採石事業を行なっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「アグリ事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「３　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
営業収益								
運送	4,601,257	―	―	―	―	4,601,257	―	4,601,257
倉庫保管	―	2,354,357	―	―	―	2,354,357	―	2,354,357
倉庫荷役	―	945,855	―	―	―	945,855	―	945,855
乗用車販売	―	―	6,786,225	―	―	6,786,225	―	6,786,225
修理等サービス	―	―	1,634,507	―	―	1,634,507	―	1,634,507
売電	―	―	―	232,480	―	232,480	―	232,480
卸売	―	―	―	―	104,826	104,826	―	104,826
その他	―	540,677	―	―	343,229	883,906	―	883,906
顧客との契約から生じる収益	4,601,257	3,840,890	8,420,733	232,480	448,055	17,543,417	―	17,543,417
外部顧客への営業収益	4,601,257	3,840,890	8,420,733	232,480	448,055	17,543,417	―	17,543,417
セグメント間の内部営業収益又は振替高	787	30,462	14,906	―	37,265	83,421	△83,421	―
計	4,602,044	3,871,352	8,435,639	232,480	485,321	17,626,839	△83,421	17,543,417
セグメント利益又は損失（△）	24,988	724,423	289,838	73,178	△41,195	1,071,234	△582,946	488,287
セグメント資産	2,971,284	5,528,127	3,634,515	1,005,085	2,031,563	15,170,577	2,881,014	18,051,592
その他の項目								
減価償却費	109,602	242,025	186,361	77,804	42,147	657,941	45,381	703,323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,733	92,391	713,970	7,900	6,236	1,071,232	33,138	1,104,371

（注）１　調整額は、次のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△582,946千円には、セグメント間取引消去△7,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△575,536千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額2,881,014千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,789,112千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,670,127千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,138千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
営業収益								
運送	4,841,738	―	―	―	―	4,841,738	―	4,841,738
倉庫保管	―	2,481,743	―	―	―	2,481,743	―	2,481,743
倉庫荷役	―	938,809	―	―	―	938,809	―	938,809
乗用車販売	―	―	7,662,634	―	―	7,662,634	―	7,662,634
修理等サービス	―	―	1,806,635	―	―	1,806,635	―	1,806,635
売電	―	―	―	228,845	―	228,845	―	228,845
卸売	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	684,901	―	―	179,526	864,427	―	864,427
顧客との契約から生じる収益	4,841,738	4,105,454	9,469,270	228,845	179,526	18,824,835	―	18,824,835
外部顧客への営業収益	4,841,738	4,105,454	9,469,270	228,845	179,526	18,824,835	―	18,824,835
セグメント間の内部営業収益又は振替高	682	31,524	12,000	―	56,089	100,296	△100,296	―
計	4,842,420	4,136,979	9,481,270	228,845	235,615	18,925,131	△100,296	18,824,835
セグメント利益又は損失（△）	156,775	773,450	423,975	53,771	△58,315	1,349,658	△546,214	803,443
セグメント資産	2,892,062	5,837,234	4,312,969	936,903	1,691,986	15,671,156	3,191,686	18,862,843
その他の項目								
減価償却費	111,635	256,345	207,640	82,461	18,196	676,279	42,985	719,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,731	472,959	447,566	770	―	955,027	18,488	973,515

（注）１　調整額は、次のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△546,214千円には、セグメント間取引消去2,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△548,312千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額3,191,686千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△4,325,558千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,517,244千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,488千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
減損損失	―	―	―	―	29,691	29,691	―	29,691

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
１株当たり純資産額	1,093円　10銭	1,172円　73銭
１株当たり当期純利益	66円　61銭	100円　36銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	333,372	499,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	333,372	499,981
普通株式の期中平均株式数（株）	5,005,160	4,981,939

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益	(千円)	9,261,745	18,824,835
税金等調整前 中間(当期)純利益	(千円)	460,378	769,767
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	284,396	499,981
１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	57.05	100.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,407	1,405,768
受取手形	※5 25,245	10,244
電子記録債権	※5 196,428	185,282
営業未収入金	※1 1,268,162	※1 1,308,838
貯蔵品	15,748	19,048
前払費用	59,761	56,451
短期貸付金	17,498	9,593
関係会社短期貸付金	66,963	85,337
その他	※1 103,574	※1 102,653
貸倒引当金	△30,799	△32,751
流動資産合計	2,914,990	3,150,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 7,885,533	※3 7,880,014
減価償却累計額	△6,153,210	△6,280,353
建物（純額）	※2 1,732,323	※2 1,599,661
構築物	※3 939,533	※3 938,245
減価償却累計額	△827,283	△836,015
構築物（純額）	※2 112,249	※2 102,230
機械及び装置	※3 194,848	※3 182,373
減価償却累計額	△170,759	△159,259
機械及び装置（純額）	24,089	23,113
車両運搬具	※3 916,616	※3 842,691
減価償却累計額	△485,553	△468,117
車両運搬具（純額）	431,062	374,574
工具、器具及び備品	※3 806,727	※3 795,670
減価償却累計額	△567,256	△616,117
工具、器具及び備品（純額）	239,470	179,553
土地	※2 4,392,841	※2 4,392,841
有形固定資産合計	6,932,037	6,671,974

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
無形固定資産		
借地権	13,978	13,978
ソフトウエア	43,272	36,966
電話加入権	7,114	7,114
無形固定資産合計	64,365	58,059
投資その他の資産		
投資有価証券	511,672	384,762
関係会社株式	107,117	80,455
出資金	4,060	4,060
長期貸付金	21,416	256,739
関係会社長期貸付金	3,105,731	3,567,089
従業員に対する長期貸付金	5,054	5,607
破産更生債権等	12,760	14,051
長期前払費用	3,724	2,654
繰延税金資産	136,365	181,870
保険積立金	187,335	200,368
その他	※1 583,767	※1 483,793
貸倒引当金	△902,104	△1,048,312
投資その他の資産合計	3,776,900	4,133,139
固定資産合計	10,773,302	10,863,174
資産合計	13,688,293	14,013,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,740	64,312
電子記録債務	※5 287,954	185,071
営業未払金	※1 435,047	※1 459,050
短期借入金	※6 1,025,000	※6 1,325,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,002,401	※2 1,804,875
リース債務	149,180	136,820
未払金	31,647	※1 23,902
未払費用	※2 209,400	※2 245,798
未払法人税等	19,154	204,340
未払消費税等	32,660	91,739
前受金	※1 29,118	※1 36,344
預り金	※1 8,226	※1 14,102
賞与引当金	83,000	83,000
流動負債合計	4,459,532	4,674,357
固定負債		
長期借入金	※2 3,763,434	※2 3,858,343
リース債務	482,542	381,167
退職給付引当金	207,746	202,934
役員退職慰労引当金	281,932	312,958
資産除去債務	14,400	14,400
その他	37,664	29,310
固定負債合計	4,787,720	4,799,113
負債合計	9,247,253	9,473,471

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	15,058	15,058
資本剰余金合計	1,193,554	1,193,554
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,278,300	1,404,910
利益剰余金合計	2,357,778	2,484,388
自己株式	△485,526	△498,854
株主資本合計	4,328,543	4,441,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,496	80,639
評価・換算差額等合計	112,496	80,639
新株予約権	-	17,707
純資産合計	4,441,040	4,540,172
負債純資産合計	13,688,293	14,013,643

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)	当事業年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)
営業収益		
運送収入	4,312,336	4,568,401
倉庫収入	3,833,732	4,091,319
営業収益合計	※1 8,146,069	※1 8,659,721
営業原価		
運送事業費	4,264,607	4,399,438
倉庫事業費	3,100,561	3,298,513
営業原価合計	※1 7,365,169	※1 7,697,952
営業総利益	780,899	961,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,650	129,720
給料及び手当	83,139	89,524
賞与	10,133	11,413
賞与引当金繰入額	7,753	8,216
退職給付費用	5,103	4,386
役員退職慰労引当金繰入額	91,233	32,206
法定福利費	20,907	20,991
福利厚生費	10,060	18,886
減価償却費	23,642	22,035
保険料	17,212	17,303
支払報酬	23,996	23,061
貸倒引当金繰入額	21	751
その他	154,681	169,814
販売費及び一般管理費合計	※1 575,536	※1 548,312
営業利益	205,363	413,456
営業外収益		
受取利息	25,449	29,540
受取配当金	13,583	16,566
受取手数料	2,757	2,970
受取保険金	12,288	15,670
投資有価証券売却益	-	112,685
車両賃貸収入	9,690	6,779
その他	27,533	18,958
営業外収益合計	※1 91,302	※1 203,171
営業外費用		
支払利息	49,053	58,501
車両賃貸料	9,046	6,279
その他	10,961	13,656
営業外費用合計	69,061	78,437
経常利益	227,604	538,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)	当事業年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,369	※2 4,402
貸倒引当金戻入額	68,450	74,540
関係会社株式売却益	78,520	-
その他	1,657	-
特別利益合計	※1 150,996	78,943
特別損失		
固定資産売却損	86	-
固定資産除却損	※3 17,910	※3 5,804
関係会社株式評価損	53,688	26,662
関係会社出資金評価損	6,450	-
貸倒引当金繰入額	22,527	194,559
特別損失合計	100,662	227,026
税引前当期純利益	277,938	390,108
法人税、住民税及び事業税	67,587	221,723
法人税等調整額	△27,164	△32,981
法人税等合計	40,422	188,742
当期純利益	237,515	201,365

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
1　人件費				
(1) 給料及び手当	498,842		498,273	
(2) 賞与	35,240		41,124	
(3) 賞与引当金繰入額	26,964		26,746	
(4) 退職給付費用	11,951		11,518	
(5) 法定福利費	96,573		93,900	
(6) 福利厚生費	4,144		4,293	
人件費計	673,716	15.8	675,857	15.4
2　経費				
(1) 燃料油脂費	166,735		172,556	
(2) 外注費	3,069,420		3,208,752	
(3) 減価償却費	104,387		109,182	
(4) その他	250,347		233,090	
経費計	3,590,891	84.2	3,723,581	84.6
営業原価計	4,264,607	100.0	4,399,438	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
1　人件費				
(1) 給料及び手当	911,905		906,843	
(2) 賞与	63,098		74,337	
(3) 賞与引当金繰入額	48,281		48,036	
(4) 退職給付費用	21,618		24,751	
(5) 法定福利費	156,693		160,536	
(6) 福利厚生費	3,629		4,271	
人件費計	1,205,227	38.9	1,218,776	36.9
2　経費				
(1) 外注費	723,566		772,184	
(2) 減価償却費	246,438		253,635	
(3) 荷造材料費	15,490		13,895	
(4) その他	909,839		1,040,022	
経費計	1,895,334	61.1	2,079,737	63.1
営業原価計	3,100,561	100.0	3,298,513	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,000,000	1,115,872	2,195,351	△454,459	4,197,182
当期変動額						
剰余金の配当			△75,087	△75,087		△75,087
当期純利益			237,515	237,515		237,515
自己株式の取得					△31,066	△31,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	162,427	162,427	△31,066	131,360
当期末残高	79,478	1,000,000	1,278,300	2,357,778	△485,526	4,328,543

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,108	28,108	―	4,225,291
当期変動額				
剰余金の配当				△75,087
当期純利益				237,515
自己株式の取得				△31,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,387	84,387		84,387
当期変動額合計	84,387	84,387	―	215,748
当期末残高	112,496	112,496	―	4,441,040

当事業年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,000,000	1,278,300	2,357,778	△485,526	4,328,543
当期変動額						
剰余金の配当			△74,755	△74,755		△74,755
当期純利益			201,365	201,365		201,365
自己株式の取得					△13,328	△13,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	126,609	126,609	△13,328	113,281
当期末残高	79,478	1,000,000	1,404,910	2,484,388	△498,854	4,441,825

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	112,496	112,496	―	4,441,040
当期変動額				
剰余金の配当				△74,755
当期純利益				201,365
自己株式の取得				△13,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,856	△31,856	17,707	△14,149
当期変動額合計	△31,856	△31,856	17,707	99,131
当期末残高	80,639	80,639	17,707	4,540,172

【注記事項】

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,251千円	30,242千円
退職給付引当金	63,529千円	63,863千円
役員退職慰労引当金	86,215千円	98,488千円
貸倒引当金	285,282千円	334,824千円
資産評価損	12,247千円	12,603千円
関係会社株式評価損	114,942千円	126,678千円
関係会社出資金評価損	23,966千円	24,663千円
資産除去債務	4,403千円	4,531千円
その他	7,910千円	31,912千円
繰延税金資産小計	628,747千円	727,807千円
評価性引当額	△442,826千円	△508,905千円
繰延税金資産合計	185,920千円	218,901千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△49,555千円	△37,030千円
繰延税金負債合計	△49,555千円	△37,030千円
繰延税金資産純額	136,365千円	181,870千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7%	△0.3%
評価性引当額の増減	△18.8%	13.2%
住民税均等割等	5.1%	3.8%
連結子会社の合併による影響	3.5%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—%	△0.9%
その他	△0.3%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%	48.4%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行なわれることになりました。

これに伴い、2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法廷実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,817千円増加し、法人税等調整額が3,864千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,047千円減少しております。

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金	932,904	223,478	―	75,318	1,081,064
賞与引当金	83,000	176,475	176,475	―	83,000
役員退職慰労引当金	281,932	32,206	1,180	―	312,958

(注)　貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に貸倒引当金戻入計上額であります。

独立監査人の監査報告書

2026年11月10日

センコン物流株式会社
　取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸　谷　英　之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武　本　拓　也

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2024年４月１日から2025年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2025年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は2025年３月31日現在、センコン物流株式会社において有形固定資産6,671,974千円、無形固定資産58,059千円を計上しており、連結総資産の35.7%を占めている。 運送事業では主に貨物の輸送に利用する大型車両、中型車両などの車両運搬具（リース資産含む）、倉庫事業では主に自社所有の土地及び顧客より預かった貨物を保管するための倉庫やその設備が建物及び構築物として計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、センコン物流株式会社は固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各営業所又は施設等の収支集計単位等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、いずれかの営業所で減損損失が生じた場合、グループの業績に与える影響は重要である。 減損の兆候判定については、各営業所の営業損益が過去２か年連続してマイナスとなった場合、各営業所の営業損益がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、営業所の固定資産の時価が著しく下落した場合等に兆候があるものとしている。 減損損失の認識の判定にあたっては、減損の兆候が把握された各営業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と、各営業所資産グループの帳簿価額の比較によって行われる。各営業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは複数の仮定に基づいているが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。 営業所固定資産の減損損失の認識に用いられた重要な仮定には、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等が含まれている。 これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。	当監査法人は、センコン物流株式会社の各営業所における固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ●各営業所における減損の兆候判定の妥当性を検討するため、会社が作成した資料を入手し、作成過程について担当者に質問し、前年度からの変更箇所の有無を検証した。また、兆候判定資料に利用されている営業収益、営業原価が営業所レベルで会計データと整合していることを確認した。さらに、販売管理費等の費用配分の妥当性について、配賦基準の合理性を検証するとともに、計算結果の確認を実施した。 ●各営業所の翌期予算及び割引前将来キャッシュ・フローについて、その基礎となった経営者によって承認された事業計画との整合性を検討するとともに、経営者が採用した見積り方法の変更の有無を検証した。また、過年度の割引前将来キャッシュ・フローについて計画値と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。 ●減損兆候に係る判定資料における土地の価格指標に基づく市場価格の正確性を検証するために、公示価格、路線価及び固定資産税評価額等と照合した。 ●運送事業、倉庫事業の事業環境の状況や将来予測を理解するため、取締役会に報告されている資料の閲覧、各営業所別・事業別営業収益の趨勢分析、営業収益及び営業原価率の月次推移分析等を実施し、見積方法に変更が必要となるような事象・状況が生じているかどうかを検討した。 ●経営者が採用した見積りの仮定について、経営者及び計画作成の責任者と討議し、過去実績との比較、事業環境の現況及び将来予測に関する監査人の理解と照らして、使用した仮定の実行可能性又は不確実性を評価した。

誤謬による役員退職慰労引当金の訂正	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。 会社は、役員退職慰労引当金の算定方法を再検討した結果、センコン物流株式会社及び連結子会社１社において、同規程に基づく期末要支給額の算定に誤りがあり、役員退職慰労引当金が過少に計上されている誤謬を把握した。 会社は、当該誤謬の金額に重要性があると判断し、有価証券報告書に記載の連結財務諸表のうち、当該誤謬に関連する事項を訂正した。 また、会社は、算定資料と振替伝票又は勘定残高との照合及び上位者による承認等の手続を設けていたものの、役員退職慰労引当金の算定方法が役員退職慰労金支給規程に準拠しているか、及び役員報酬額の改定等が期末要支給額に適切に反映されているかを検証する手続が十分に整備されておらず、決算・財務報告プロセスにおける開示すべき重要な不備を識別した。 当該誤謬は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものであり、訂正後の連結財務諸表の監査においては、規程に基づく算定方法及び算定基礎の適切性、訂正対象となる役員及び連結子会社の網羅性、並びに関連する勘定科目及び注記事項への影響について検討する必要があった。 当監査法人は、役員退職慰労引当金の算定方法の誤りにより重要な虚偽表示が生じ、これを防止又は発見する内部統制にも重要な不備が認められたこと、及び訂正の適切性を確かめるために上記の検討を要したことを総合的に勘案し、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、会社が誤謬に係る事実関係を正確かつ網羅的に把握し、当連結会計年度の役員退職慰労引当金及び関連する勘定科目を適切に訂正しているかを確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。 ●経営者等への質問及び会社が作成した訂正額の算定資料の閲覧により、誤謬の内容及びその発生原因を理解した。 ●役員退職慰労金支給規程、取締役会議事録及び役員報酬の改定に関する資料を閲覧し、規程に定める算定方法及び算定基礎となる報酬月額の運用を理解した。 ●センコン物流株式会社及び連結子会社１社の全役員について、規程に基づき期末要支給額を再計算し、訂正後の役員退職慰労引当金と比較した。また、再計算に用いた在任期間、役位、報酬月額等の算定基礎について、必要に応じて根拠資料と照合した。 ●役員退職慰労引当金の訂正に伴い修正が必要となる関連する勘定科目及び注記事項について、訂正額を再計算するとともに、訂正後の連結財務諸表と照合した。 ●経理責任者への質問並びに各連結子会社の規程、試算表及び仕訳データの閲覧により、役員退職慰労金に関する規程を有し役員退職慰労引当金を計上している会社が、センコン物流株式会社及び連結子会社１社のみであることを確かめるとともに、同種の誤謬が他に生じていないかを検討した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2025年６月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の訂正前の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。また、当連結会計年度の有価証券報告書及び半期報告書に係る訂正報告書に関する監査証明業務に基づく報酬の額は確定していないため、2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表に対する監査報告書に記載する。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年11月10日

センコン物流株式会社
取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸　谷　英　之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武　本　拓　也

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2024年４月１日から2025年３月31日までの第66期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の2025年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）)と同一内容であるため、記載を省略している。	

誤謬による役員退職慰労引当金の訂正	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。 会社は、役員退職慰労引当金の算定方法を再検討した結果、同規程に基づく期末要支給額の算定に誤りがあり、役員退職慰労引当金が過少に計上されている誤謬を把握した。 会社は、当該誤謬の金額に重要性があると判断し、有価証券報告書に記載の財務諸表のうち、当該誤謬に関連する事項を訂正した。 また、会社は、算定資料と振替伝票又は勘定残高との照合及び上位者による承認等の手続を設けていたものの、役員退職慰労引当金の算定方法が役員退職慰労金支給規程に準拠しているか、及び役員報酬額の改定等が期末要支給額に適切に反映されているかを検証する手続が十分に整備されておらず、決算・財務報告プロセスにおける開示すべき重要な不備を識別した。 当該誤謬は、財務諸表に重要な影響を及ぼすものであり、訂正後の財務諸表の監査においては、規程に基づく算定方法及び算定基礎の適切性、訂正対象となる役員の網羅性、並びに関連する勘定科目及び注記事項への影響について検討する必要があった。 当監査法人は、役員退職慰労引当金の算定方法の誤りにより重要な虚偽表示が生じ、これを防止又は発見する内部統制にも重要な不備が認められたこと、及び訂正の適切性を確かめるために上記の検討を要したことを総合的に勘案し、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、会社が誤謬に係る事実関係を正確かつ網羅的に把握し、当事業年度の役員退職慰労引当金及び関連する勘定科目を適切に訂正しているかを確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。 ●経営者等への質問及び会社が作成した訂正額の算定資料の閲覧により、誤謬の内容及びその発生原因を理解した。 ●役員退職慰労金支給規程、取締役会議事録及び役員報酬の改定に関する資料を閲覧し、規程に定める算定方法及び算定基礎となる報酬月額の運用を理解した。 ●センコン物流株式会社の全役員について、規程に基づき期末要支給額を再計算し、訂正後の役員退職慰労引当金と比較した。また、再計算に用いた在任期間、役位、報酬月額等の算定基礎について、必要に応じて根拠資料と照合した。 ●役員退職慰労引当金の訂正に伴い修正が必要となる関連する勘定科目及び注記事項について、訂正額を再計算するとともに、訂正後の財務諸表と照合した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2025年６月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。